

【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 9月21日
【報告者の氏名又は名称】	株式会社シモノコーポレーション
【報告者の住所又は所在地】	岐阜県岐阜市加納長刀堀四丁目24番地 2
【最寄りの連絡場所】	岐阜県関市下有知5601番地の 1
【電話番号】	0575 - 24 - 2424
【事務連絡者氏名】	齋藤 尚重
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社シモノコーポレーション (岐阜県岐阜市加納長刀堀四丁目24番地 2) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

(注 1) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社シモノコーポレーションをいいます。

(注 2) 本書中の「対象者」とは、アテナ工業株式会社をいいます。

(注 3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合には、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合があります。

(注 4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。）をいいます。

(注 5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。）をいいます。

(注 6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。）をいいます。

(注 7) 本書中の「株券」とは、株式に係る権利をいいます。

(注 8) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号、その後の改正を含みます。）第 1 条第 1 項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

(注 9) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注10) 本書中の「本公開買付け」とは、本書の提出に係る公開買付けをいいます。

1【公開買付けの内容】

(1)【対象者名】

アテナ工業株式会社

(2)【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

(3)【公開買付期間】

平成24年8月9日(木曜日)から平成24年9月20日(木曜日)まで(30営業日)

2【買付け等の結果】

(1)【公開買付けの成否】

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限(5,769,534株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数(7,644,652株)が買付予定数の下限(5,769,534株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付けを行います。

(2)【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項の規定に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成24年9月21日に報道機関に公表いたしました。

(3)【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	7,644,652(株)	7,644,652(株)
新株予約権証券	-	-
新株予約権付社債券	-	-
株券等信託受益証券()	-	-
株券等預託証券()	-	-
合計	7,644,652	7,644,652
(潜在株券等の数の合計)	-	(-)

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	17,789
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	-
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
対象者の総株主等の議決権の数(平成24年6月30日現在)(個)(g)	19,041
買付け等後における株券等所有割合 ((a+d)/(g+(b-c)+(e-f))×100)(%)	93.41

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数(平成24年6月30日現在)(個)(g)」は、対象者の第43期第3四半期報告書(平成24年8月8日提出)に記載された平成24年6月30日現在の総株主の議決権の数(19,041個)です。ただし、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付けの対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、上記四半期報告書に記載された平成24年6月30日現在の対象者普通株式の発行済株式総数(9,524,070株)から、同四半期報告書に記載された同日現在対象者が所有する自己株式数(1,270株)を控除した株式数(9,522,800株)に係る議決権の数である19,045個を分母として計算しております。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。